

## 〈NGO・外務省定期協議会 2024 年度第 3 回 ODA 政策協議会 議題案／質問状記入シート〉

### 1. 議題案名:

開発協力大綱に基づく、我が国の国際協力及び市民社会との連携のあり方

### 2. 議題の背景:

日本の政府開発援助は、戦後賠償の一環としてスタートし、コロンボプランに加盟して丸70年を迎えた。ODA政策協議会は1996年に、開発協力の重要なセクターであるNGOと外務省がODA政策や連携について協議を行う「NGO・外務省協議会」としてスタートし、現在の協議体になって丸20年を迎えている。この間、グローバル経済の目覚ましい進展と日本による援助総額の増加、および国際協力を通じた開発と平和の進展はあったが、現在は新たな地政学上の分断・対立期を迎えている。途上国の経済発展は著しいものがあるものの、持続可能な開発目標の達成度は大幅に遅れている。また最貧国の数は大幅に減少したが、未だに支援を必要としている途上国は多く、途上国支援のための、先進国と途上国の間の資金ギャップの溝が埋まらない状況が続いている。

そのような環境変化の中で、我が国のODA、国際協力の在り方も、深刻な財政赤字の中で大幅に変貌を遂げようとしている。本協議会の目的は、「外務省が関わるODA政策について外務省及びNGO双方が意見・情報交換を行い、より良いODAのあり方を共に考え、NGOと外務省の連携を強化するとともに政策のアカウンタビリティを高めること」としているが、その在り方も、以下の環境変化を踏まえ、必要に応じた見直しが求められているとの問題意識に立つ。

#### 〈国際社会〉

- ・ 持続可能な開発目標(SDGs)等の達成の遅れ
- ・ 途上国がオーナーシップを持った現地主導の開発の流れ
- ・ 気候変動等の環境問題が人権への影響も含めて深刻化し、グローバルサウスの影響力の増大と共に南北対立が一層激化
- ・ 国連のガバナンス機能の不全(安保理、総会の在り方等)と紛争の多発
- ・ 米国の国際社会への関与能力の低下と、より求められる日本の外交と国際協力、安全保障の役割

#### 〈日本〉

- ・ 深刻な財政赤字等による、政府開発援助予算の減少と、国際社会におけるODA実績の相対的低下
- ・ ODA予算の減少と相まって、増大する民間資金の活用の模索
- ・ 日本の国益(安全保障・経済)を全面に出したODA戦略への変貌
- ・ 新たなODA支援スキーム(オファー型協力の導入)と市民社会の関与のあり方
- ・ 新たなNGOの誕生数の低下と、ソーシャルビジネスや企業、大学、地方自治体など新たな開発協力のアクターの出現・多様化

- ・ ODAやNGOによる国際協力への社会的関心低下の可能性

<JANICが考えるODA政策協議会の課題>

- ・ NGOとして、ODAをモニタリングし、課題の指摘、政府に説明責任を求めることは重要であるものの、ODA政策協議会が実施要項にあるように、必ずしも日本のODA・国際協力、政府とNGOとの連携の在り方に関する、深い議論の場になっていない場合がある。
- ・ 議題の範囲の曖昧さ(非ODA支援、例: OSAの誕生、民間資金の活用による開発、外務省が担当する国際会議の取り扱い)があり、ODAと強い関連性があるものの、議題提案として認められなかったことがある。
- ・ 逐次の議事録作成により、政府の公式発言としての見解を示すことは大切であるが、その見解にいたる経緯、背景情報等が必ずしも明確でなく、NGO側に共有されないことがある。

3. 外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば):  
なし

4. 議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):

- (1) 改定された開発協力大綱において、「市民社会を我が国の開発協力の戦略的パートナーと新たに位置付けた上で」とあるが、これまでとは何が違い、どのようなことをNGOに求め、どのような政府との連携のあり方が必要と考えるのか、現時点での政府の考え方を伺いたい。
- (2) NGO側は、上記のような、国際協力を取り巻く環境の大きな変化、国内におけるODA予算の削減、ODA政策協議会の課題等を踏まえ、現時点で、外務省としては、どのような課題認識を持ち、ODA政策協議会を改革するとしたら、どのような方向性があると考えているのか、お示しいただきたい。

- 氏名: 若林 秀樹
- 役職: 理事
- 所属団体: (特活)国際協力NGOセンター(JANIC)

以上